

# 湖東地域の担い手 ～ 特定農業団体のステップアップ～

東近江地域振興局農産普及課

## 【普及活動のねらい・対象】

東近江市の湖東地域は耕地面積1,190ha、農家戸数925戸（内主業農家3.1%）で、自己完結型の兼業農家が多い。認定農業者は現在13名だが、ほとんどが経営面積4ha程度である。また、地域農業のサポート組織として農協出資法人があるが、耕作地が地域内に分散し条件が悪く、現状30ha以上の規模拡大は困難な状態である。

一方、集落営農組織については、地域内30集落の内19集落で、特定農業団体および同様の要件を満たす団体が設立されているが、転作中心の取り組みが多く、地域農業を担うまでには至っていない。そこで、平成19年度に行ったアンケート調査において、営農改善に意欲を示した9集落を中心に、地域農業の柱となれる担い手に向けた支援を行った。

## 【普及活動の成果】

各組織が有する課題はそれぞれ異なっており、課題を収量・品質の向上、コストの削減、組織の継続性確保に分け、各組織のステップアップにつながる対応策について実証、調査、啓発等を行った。

### 収量・品質の向上

- ・小麦の排水対策（集水弾丸暗渠）実証ほを設置し、12月現在で㎡あたり茎数が慣行に比べ15%増加した。
- ・大豆のフタスジヒメハムシ防除を予察に基づき効果的に行い、被害粒率19.4%を10.5%へ改善した。

### コスト削減

- ・大豆の浅耕うね立て播種等、機械化体系導入により従来に比べ労働時間を3.3hr/10a削減し苗立ちも安定した。
- ・坪45株植えで水稲の10aあたり使用苗箱数を17.5 11.9枚に削減しても、減収しないことを実証した。
- ・対象5集団の現状等から水稲も含めた協業化のモデル経営試算を行い、10aあたり収支が、個別経営の-1.3万円から2.3万円改善し、+1万円とできることを提示した。

### 組織の継続性確保

- ・組織力強化のため、組織未加入者への意向調査や加入等への支援をし、加入率54%から10%増加した。
- ・任意団体である特定農業団体に比べ、担い手の確保や将来の投資に向けて余剰金の内部留保がしやすい法人化について研修会、相談会を実施し、地域内に2法人が生まれた。

今後は、今年度の結果等から、湖東地域の担い手モデルをまとめ、地域内の担い手を構成員とする「担い手連絡協議会(平成20設立)」と連携しながら、各集落の支援に活用していく。

